

ロシア・ウクライナ問題がラテンアメリカ資源国に及ぼした影響

船木 弥和子 (JOGMEC 主任研究員)
小口 朋恵 (同 課長代理)

はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、原油・天然ガスのほか、一部の金属価格の上昇を引き起こし、欧州諸国に天然ガスを供給するパイプラインがロシアによって一時的に止められるなど、原油やガスの供給に対する懸念が高まった。金属では、エネルギー価格の上昇によって、製錬プロセスにおいてエネルギーを多く使用する亜鉛の製錬が止まったり、減産する等したが、この影響を直接的に受けたのは主に欧州諸国と見られ、ユーラシア大陸から遠く離れたラテンアメリカにどのような影響があったかは、あまり報道されていない。しかし、この侵攻は、世界の石油・天然ガスのサプライチェーンが大きく変動する契機となったことが見えてきた。一方、金属においては、一見何もなかったように見えるが、世界は繋がっており、直接的ではなくとも影響が及んでいたようである。ラテンアメリカ諸国とロシアとの関係も踏まえながら、ウクライナ侵攻がラテンアメリカの資源国に及ぼした影響について、見ていくこととしたい。

石油・ガス

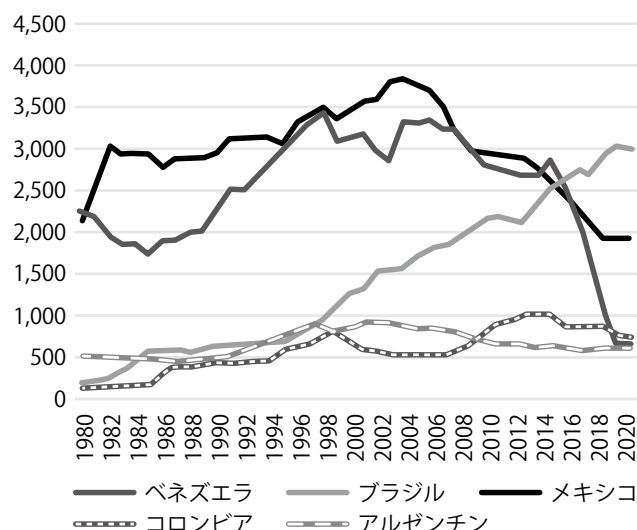
ラテンアメリカの産油国の中で最も存在感を示してきたのはベネズエラだ。3038億バレルと世界第1位の確認埋蔵量を誇っている。しかし、チャベス前政権以降の失政や米国の経済制裁により、1998年には345万バレル/日 (b/d) であった原油生産量が65万 b/d に激減してしまった。

ベネズエラにとって代わったのが、ブラジルだ。ブラジルはプレソルト (岩塩層下の原油、ガスを貯留する炭酸塩岩)での油田開発で300万 b/d まで増産、ラテンアメリカ最大の産油国にのし上がった。

2004年には383万 b/d を生産し、ベネズエラと覇を競っていたメキシコは、生産量が200万 b/d 弱に減少しており、ロペス・オブラドール政権下で外資参入が制限されたことで、その傾向を強めている。

この3か国に、アルゼンチンとコロンビアを加えた5か国が、ラテンアメリカの原油生産量の88%を生産している。

図1 ラテンアメリカ主要産油国の石油生産量推移 (単位: 千 b/d)



出所: bp Statistical Review of World Energy June 2022

表 主要産油国の石油確認埋蔵量 (2020年末) (単位: 億バレル)

順位	国	確認埋蔵量
1	ベネズエラ	3038.1
2	サウジアラビア	2975.3
3	カナダ	1680.9
4	イラン	1578.0
5	イラク	1450.2
6	ロシア	1078.0
7	クウェート	1015.0
8	UAE	978.0
9	米国	687.6
10	リビア	483.6
16	ブラジル	119.3
20	メキシコ	60.7
31	アルゼンチン	24.8
34	コロンビア	20.4

出所: bp Statistical Review of World Energy June 2022

これらのラテンアメリカ産油国は、ロシアによるウクライナ侵攻により原油・天然ガス価格が上昇し、原油やガスの供給に対する懸念が高まったことで、どのような影響を受け、対応をとったのだろうか。

ベネズエラに関しては、米国が原油供給量の増加を目指し、制裁の緩和に向けて動き出した。2022年3月、米国はベネズエラと、制裁緩和やベネズエラの原油増産に向けて協議を開始した。5月中旬には、米

国が対ベネズエラ制裁を一部緩和した（ベネズエラで操業中のシェブロンとマドゥーロ政権の協議再開を一時的に認めた）ことで、マドゥーロ大統領は米国が支持する野党側との協議を再開するとし、米国は、この進展次第では制裁を大幅に緩和するとした。ただし、本原稿執筆の9月初旬時点では、米国は、シェブロンにこれまで同様、ベネズエラでの操業について掘削、生産、輸送、販売等は認めず、資産維持や設備のメンテナンス等のみを許可するというスタンスを維持している。一方、米国は6月に、シェブロンと同様ベネズエラで操業中のENI（伊）とレプソル（Repsol、西）に対して同国産原油を欧州市場向けに輸出することを正式に認め、原油の出荷が始まっている。ただ、たとえ、米国の制裁が解除されたとしても、ベネズエラの石油産業復活には投資や技術、人材の確保といった課題があり、容易には進まないとの見方が多い。

米国は、ブラジルに対しても、より多く原油を市場に供給するよう求めた。ブラジルは、時期や増産量等には言及せず、増産を約束した。その後、アルブケケ鉱山・エネルギー大臣も2022年に原油生産量を30万b/d増加させると発言した。しかし、ブラジルの成熟油田の生産量は年率5～8%の割合で自然減退をしており、これを補いながら、30万b/dの増産を実現するには、50万b/dの追加生産が必要となる。一方で、2022年に追加生産が見込まれるブラジルのプロジェクトは3件で、生産能力は合計で26万b/dとなっており、30万b/d増産の実現可能性は低いと見られている。ブラジルは、プレソルトの油田開発により今後も原油生産量を伸ばしていくと考えられるが、一時的に原油生産量や輸出量を急増させる余力はないようだ。

メキシコについては、原油増産に関する動きはない。国営石油会社Pemexは資金力、技術力に欠けており、原油生産量を伸ばせずにいる。ペニャ・ニエト前政権下でメキシコの探鉱・開発に参入した民間企業による生産は増加しており、2028年には50万b/dに達する見通しとされているが、現時点では10万b/d未満となっており、急激な増産はない。

コロンビアでは、2020年の新型コロナウイルス感染症（Covid-19）拡大とそれに伴う原油価格下落、2021年の抗議行動等により探鉱・開発が停滞し、原油生産量は75万b/d弱で横ばいとなっている。メサ鉱山エネルギー相（当時）は2022年3月に、1年以

内に、同国の原油生産量は8万b/d増加し、その半分が米国に輸出される可能性があると言った。同国の原油生産量は現在、わずかながらも増加傾向にあり、2023年初めまでにこれが実現する可能性はある。ただし、8月に就任したペトロ大統領は、既存の油・ガス田の生産は続けるものの、新規の探鉱や鉱区付与は行わず、約12年をかけて化石燃料からの脱却を図る方針を示している。詳細な政策について、まだ発表はないものの、新規の探鉱・開発が停止し、生産量が減少に向かう可能性が懸念されている。

アルゼンチンは、シェールガス、シェールオイルの技術的回収可能量がそれぞれ世界第2位、第4位とされるものの、経済状況や不安定な政策から、これまでその開発の進展は遅かった。ところが、政府が生産量を増加させるために奨励策をとったことで、中西部ネウケン州バカ・ムエルタ（Vaca Muerta）シェールの生産が2021年5月の15万b/dから2022年7月には25万b/dと増加し始めた。原油、ガスともにパイプライン輸送能力の増強が進められており、原油についてはチリから太平洋市場への輸出が計画されている。ガスについてもチリで液化してアジア市場を目指す動きがあったが、ロシアのウクライナ侵攻以降、欧州市場への輸出も計画されるようになってきている。

ロシアのウクライナ侵攻による影響は感じられないものの、現在、ラテンアメリカで最も注目されている産油国はガイアナだ。原油、ガスともに生産が行われていなかったガイアナだが、2015年に沖合で発見されたリサ（Liza）油田を皮切りに、これまでに25以上の油田が発見され、可採埋蔵量は合計で110億バレル以上とされている。2019年12月にリサ油田の生産が開始され、現在の生産量は34万b/dとなっており、2027年には原油生産能力が100万b/d以上になるといえる。

また、ガイアナの隣国、スリナムでも油・ガス田の発見が相次ぎ、可採埋蔵量は20億バレルとされている。まもなく、油・ガス田開発の最終投資決定が行われると期待されている。

金属

チリは銅鉱石で世界第1位、モリブデン鉱石や炭酸リチウムで世界第2位、ペルーは銅鉱石や亜鉛鉱石で世界第2位、ブラジルはニオブで世界第1位、タンタルで世界第2位、メキシコは銀鉱石で世界第1

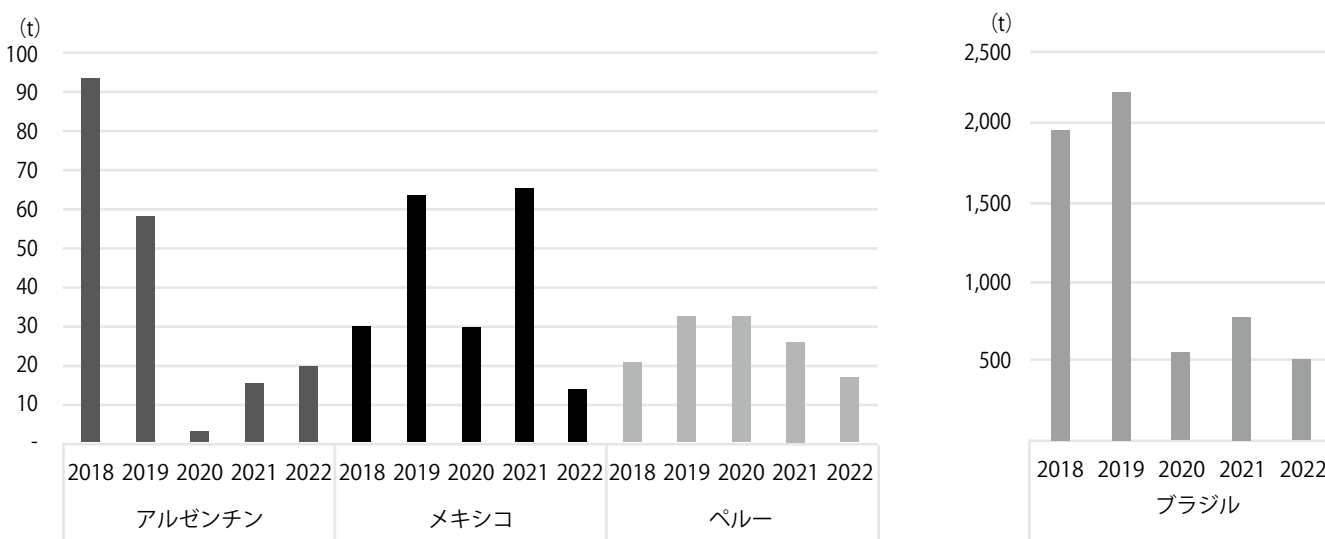
位の生産国である等、国によって多種多様な鉱物が採れ、我が国もこれらの国から金属鉱物資源を多く輸入している。またラテンアメリカには、パナマやエクアドルのように近年鉱山が開山し今後鉱業活動がますます活発化しそうな国、コロンビアのように資源を豊富に保有する国もある。このようにラテンアメリカには金属鉱物資源が豊富で、自国にこうした資源を使った産業を有する国もあるが、資源を提供する側であることも多く、その立ち位置は、同じく資源保有国であるロシアと似ているところがある。また、石油・ガスと異なるのは、金属鉱物資源は種類が豊富であり、国や地域によって埋蔵または産出する鉱石（金属）が異なることから、同じ資源保有国といっても必ずしもロシアと競合、シェアを争うような関係にある訳ではない。このことから、ラテンアメリカにおける金属業界のロシア・ウクライナ情勢の影響を論じるのはやや困難な面もあるが、大きな社会情勢の変化の影響を全く受けなかったとは言えないと考えられる。

非鉄金属における、ロシアのウクライナ侵攻によるラテンアメリカ諸国への直接的な影響という観点では、まずロシアは白金族（プラチナ、パラジウム）、アルミニウム、ニッケル、コバルト、マグネシウム等の主な生産・輸出国であり、Global Trade Atlas (GTA) によるとラテンアメリカ諸国も特にニッケルやアルミニウムの一定量をロシアから輸入している。各国からのデータが出揃っていない部分もあり、現時点でウクライナ侵攻の影響を論じるのは時期尚早な面も

あるが、ロシアからのこうした品目の輸出は侵攻後も継続しており、同様にラテンアメリカ諸国の需要国も例年どおり輸入を継続していることがデータで一部裏付けられる。これは、先に述べたとおり、金属は国や地域によって埋蔵または産出する鉱石が異なるため、ロシアから供給できなくなると代替地が限定され、仮に供給国を変えたくとも、変えることが容易ではないことが理由として考えられる。

ロシア・ウクライナ問題が発生した2022年2～3月、ベースメタルの銅、亜鉛、ニッケルや、貴金属の金、白金族（プラチナ、パラジウム）等は、一斉に高騰した。この金属価格の高騰が間接的にラテンアメリカ諸国に影響しているケースがある。価格高騰によって、資源会社が儲けすぎなのは、と捉えられ、特に富裕層との格差拡大や貧困を訴える国民や地域住民の不満が、鉱山プロジェクトへの反対に向く発端となり得る。また政府も価格高騰を契機に、鉱業ロイヤルティ等の税率引き上げといった議論を持ち出すことがある。チリやペルーでは、銅価格が2021年5月に史上最高値を更新し、ロシア・ウクライナ問題が発生する以前からロイヤルティや税率引き上げに関する議論が起きていたが、ロシア・ウクライナ問題で再び銅は史上最高値を更新し、この議論を下支えした。このため、金属価格の高騰が、生産量を増やすべく探鉱や新規プロジェクトを検討する契機となることもあり得るが、さほど単純な構図とはならず、むしろ政府の政策動向や社会不安、地域対応で足踏みする場合もある。2022年6月にエクアドルで

図2 ラテンアメリカ主要国のロシアからのニッケル（金属）輸入量



注：2022年のデータは2022年1～7月
出所：Global Trade Atlas

先住民団体による大規模な反政権抗議デモが発生したが、心理的には侵攻に伴うエネルギー価格の高騰がきっかけとなったと見る向きもある。

鉱山における鉱石の採掘・運搬や、鉱石から金属を抽出する際に必要なエネルギー価格の上昇が、鉱山会社、製錬会社に少なからず影響を与えていることも指摘されている。またロシアが、鉱山の発破に使用される爆薬の原料を輸出禁止としたことで、供給懸念が生じた。

ラテンアメリカ諸国の対ロシア外交という観点では、特にボリビアはロシアと近い関係にあり、モラレス元大統領在任中の2019年には、リチウム開発に言及する覚書を両国大統領が署名している。ウクライナ侵攻の際には、隣国チリ、アルゼンチンはウクライナを支援するNATOや米国支持に回ったが、モラレス元大統領の姿勢はこれらの国とは一線を画し、自身のツイッター上でプーチン大統領支持を明らかにした。現在、ボリビアはウユニ塩湖やパストグランダス塩湖、コイパサ塩湖でのリチウム開発（直接抽出技術）に係る国際公募を行い、技術提案を行った企業8社の中には、ロシア企業（Uranium One Group社）も含まれている。2022年6月に発表された、ボリビアリチウム公社（YLB: Yacimientos de Litio Bolivianos）との開発の交渉権を獲得した企業6社には、ロシア企業も含まれた。アルセ現職大統領は、モラレス政権時代に財務大臣を務めたいわば右腕であり、引き続きモラレス元大統領の息がかかった大統領である。上記リチウム開発は、国との関係ではなく、コストや技術的に優れた成果を示し

た企業を選定するとしているが、ロシアと近いボリビアにとっては、ロシア企業の参加は歓迎されるものとも言えよう。

おわりに

石油・ガス産業は世界的なエネルギートランジションを求める動きの高まりに直面している。これら産油国の中にも、探鉱・開発を着実かつ迅速に進めていきたいとする国とそうでない国があり、今後、同じラテンアメリカの産油国でもその方向性がさらに大きく異なっていく可能性がある。金属分野においても、今後の電気自動車の普及によって、そこに搭載されるリチウムイオン電池に使われるリチウムは、試算によって将来の需要量見込みに多少違いはあるが、いずれの予想も大幅に増える、とされている。一方で、ロシアのウクライナ侵攻といった突発的な地政学的問題は、直接的でなくとも間接的に予期せぬ状況に至らしめる可能性がある。今回の侵攻によるエネルギー価格の高騰や電力不足は、「脱炭素モラトリウム」と呼ばれることもあり、将来目指す脱炭素社会に向けた取り組みに水を差す事態にもなりかねないが、ロシア・ウクライナ問題によって、石油・ガスではラテンアメリカは代替供給地としての注目を浴び、金属では引き続き脱炭素社会に向けた新しい資源獲得の候補地として、注目を浴びていくこととなる。

（ふなき みわこ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [JOGMEC] 調査部調査課 主任研究員、
おぐち ともえ 同 金属企画部調査課 課長代理）

ラテンアメリカ参考図書案内



『もうひとつの風景 フアン・ルルフォの創作と技法』

仁平ふくみ 春風社

2022年3月 432頁 4,500円+税 ISBN978-4-8611-0784-9

代表作『ペドロ・パラモ (Pedro Páramo)』（岩波文庫、1992年）や短編集『燃える平原 (El llano en llamas)』（岩波文庫、2018年）で知られ、「メキシコの寂れた農村を舞台に、登場人物たちの声が聞こえてくるかのような台詞、死者の語り、断片で構成される複雑でユニークな小説形式によって、メキシコだけでなくラテンアメリカ文学に大きな影響を与え、文学史に名を残したフアン・ルルフォ。

現実の土地や風景、出来事をそのまま記録するのではなく想像によって別のものを創り出す世界を、「権力」「場所の表象」「実際に起きた出来事のフィクション化」「語りの技法」の四つのキーワードから、繰り返される出来事や暴力の過去を一つの物語に凝縮して託そうとしたルルフォの過去を幻視し文学として再創造する能力を様々な側面から検証する。スペイン語圏文学を専門とする京都産業大学外国語学部准教授による労作。

（桜井 敏浩）